

自己資本の構成に関する事項

(2018年9月期、2019年9月期)

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,007		12,282	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939		3,939	
うち、利益剰余金の額	8,203		8,480	
うち、自己株式の額（△）	70		71	
うち、社外流出予定額（△）	65		65	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,632		1,792	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,632		1,792	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	237		182	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,876		14,258	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	222	55	306	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	222	55	306	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	340	85	117	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	563		424	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,313		13,834	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	152,026		154,534	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△612		△618	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	55		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△902		△750	
うち、上記以外に該当するものの額	234		132	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,247		8,296	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	160,273		162,831	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.30%		8.49%	

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況
資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項

（2018年9月期、2019年9月期）

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	2018年9月期		2019年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	310	12	275	11
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	979	39	1,022	40
法人等向け	55,053	2,202	54,895	2,195
中小企業等向け及び個人向け	54,127	2,165	55,704	2,228
抵当権付住宅ローン	5,004	200	4,571	182
不動産取得等事業向け	16,332	653	18,685	747
三月以上延滞等	603	24	481	19
取立未済手形	9	0	—	—
信用保証協会等による保証付	659	26	784	31
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	9,856	394	9,477	379
上 記 以 外	5,750	230	5,551	222
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,353	134	2,983	119
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	290	11	132	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	△902	△36	△750	△30
資 産（オ ン ・ バ ラ ン ス） 計	151,427	6,057	153,815	6,152
【オフ・バランス取引等項目】				
法 人 等 向 け	454	18	532	21
中小企業等向け及び個人向け	142	5	186	7
不動産取得等事業向け	1	0	0	0
三月以上延滞等	—	—	—	—
上 記 以 外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	598	23	719	28
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
C V A リ ス ク 相 当 額	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 係	—	—	—	—
合 計	152,026	6,081	154,534	6,181

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2018年9月期	2019年9月期
基 礎 的 手 法	329	331

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

の状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ（第3の柱）
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

へ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
信用リスク (標準的手法)	6,081	6,181
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	329	331
総所要自己資本額	6,410	6,513

●信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
地 域 別 計	国 内 計	271,661	182,580	41,589	836	273,501	182,285	40,609	610
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	271,661	182,580	41,589	836	273,501	182,285	40,609	610
業 種 別 計	製 造 業	8,947	6,497	2,413	36	8,405	6,271	2,114	19
	農 業、林 業	1,618	1,609	—	8	1,953	1,922	—	30
	漁 業	378	378	—	—	348	348	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	64	64	—	—	61	61	—	—
	建 設 業	11,996	11,139	635	221	13,947	13,194	714	38
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,511	9,693	3,817	—	14,556	10,711	3,845	—
	情 報 通 信 業	1,707	379	1,327	—	1,763	428	1,335	—
	運輸業、郵便業	3,864	2,808	1,011	44	3,738	2,888	805	43
	卸売業、小売業	11,975	11,184	709	81	12,594	11,614	919	60
	金融業、保険業	18,568	3,261	15,306	—	18,380	2,774	15,606	—
	不動産業、物品賃貸業	52,503	49,939	2,530	33	53,068	50,381	2,641	45
	各種サービス業	29,396	28,835	298	263	29,839	29,203	402	233
	国・地方公共団体	35,357	21,819	13,538	—	30,916	18,692	12,223	—
	個 人	35,114	34,968	—	146	33,931	33,792	—	138
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 計	225,005	182,580	41,589	836	223,505	182,285	40,609	610	
残 高 合 計	271,661	182,580	41,589	836	273,501	182,285	40,609	610	
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	28,384	25,395	2,631	357	29,133	26,121	2,835	176
	1 年 超 3 年 以 下	18,517	13,351	5,119	46	23,502	13,857	9,546	98
	3 年 超 5 年 以 下	32,819	18,456	14,196	166	33,379	16,037	17,201	140
	5 年 超 7 年 以 下	28,913	16,323	12,512	77	21,451	16,277	5,122	51
	7 年 超 10 年 以 下	21,179	17,678	3,440	61	21,923	19,659	2,237	26
	10 年 超	94,612	90,797	3,688	126	93,568	89,785	3,666	116
	期限の定めのないもの	578	577	—	0	546	546	—	—
	その他 (区分なし)	46,656	—	—	—	49,996	—	—	—
残 存 期 間 別 計	271,661	182,580	41,589	836	273,501	182,285	40,609	610	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年9月期	1,636	1,632	—	1,636
	2019年9月期	1,745	1,792	—	1,745
個別貸倒引当金	2018年9月期	1,459	1,489	—	1,459
	2019年9月期	1,363	1,238	55	1,307
合計	2018年9月期	3,096	3,122	—	3,096
	2019年9月期	3,108	3,031	55	3,052

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国内計	1,489	1,238
国外計	—	—
地域別計	1,489	1,238
製造業	97	93
農業、林業	7	26
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	209	62
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	47
卸売業、小売業	155	239
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	117	42
各種サービス業	874	705
国・地方公共団体	—	—
個人	24	20
その他	—	—
業種別計	1,489	1,238

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	8
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	8

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
0%	1,530	750	60,827	62,115
10%	289	191	9,306	10,321
20%	2,893	3,294	2,649	2,116
35%	—	—	14,297	13,062
50%	9,622	9,419	37	11
75%	—	—	72,359	74,521
100%	4,222	4,894	76,721	77,523
120%	—	—	141	130
150%	—	—	338	251
250%	—	—	939	994
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	8,573	8,522
合計	18,558	18,550	246,192	249,571

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

● 信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,353	760

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、中間期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期 中間貸借対照表計上額	2019年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	13,016	11,106
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	164	164
合 計	13,181	11,271

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	122	200
償却額	—	114

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,907	1,689

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2018年9月期

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2019年9月期

該当ありません。

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●金利リスクに関する事項

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	2018年9月期
金利リスク量	3,856
うち預金・貸出金	91
うち有価証券	3,765

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

- ・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。
(最低金利水準をゼロまたは0.000001%として計測しております。)
- ・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。
(一部商品において、最低金利水準を0.10%として計測しております。)
- ・全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,722			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	2,070			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	2,070			
		ホ		へ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	13,834			

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項